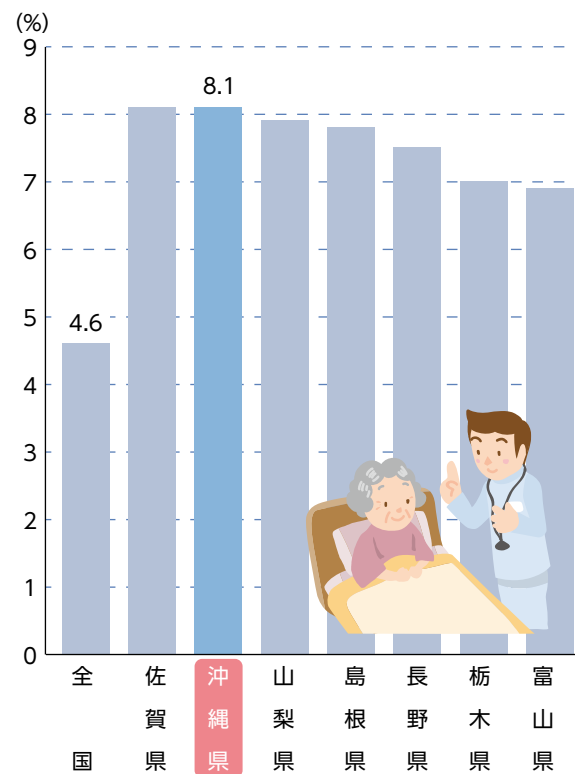


● 通所・短期入所介護事業所数 (2009年/65歳以上人口1万人当り)



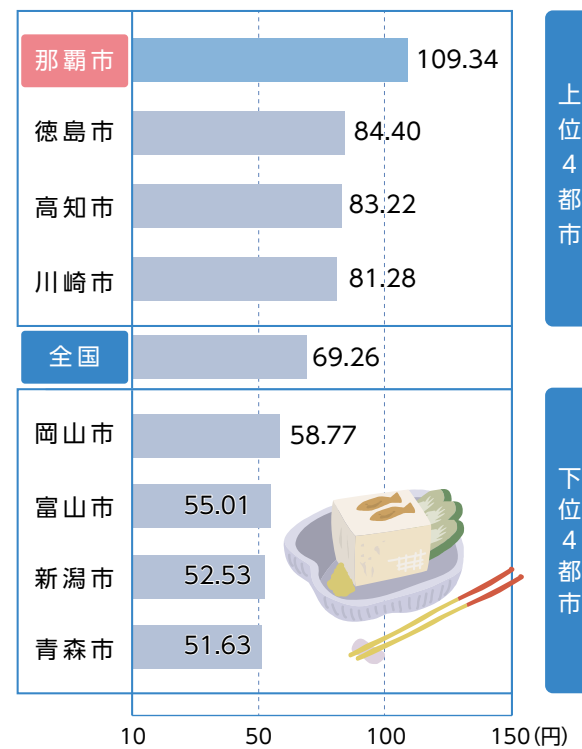
8.1カ所

両親の介護の際、デイサービスやショートステイといったサービスを活用している方々も多いのではないだろうか。

総務省「経済センサス基礎調査」によると、これらサービスを提供している県内の通所・短期入所介護事業所は195カ所。65歳以上人口1万人あたりで換算すると8.1カ所となる。都道府県別で比較すると佐賀県について2番目に多い施設数となる。

県内では全国と比較して小規模な事業所が多いということが理由に挙げられそう。また、ニーズとしても在宅で介護を行いつつ、一時的にこれら各種サービスを活用している世帯が多いとも推測される。県内においても今後は高齢化が進展していくことから、各種介護サービスのニーズは拡大していくであろう。官民挙げてさらなる質の高いサービスを提供できる態勢づくりを期待したい。
(海邦総研・島田尚徳)

● 豆腐の平均価格 (2013年/那覇市1世帯当たり)



109.34円

濃厚で大豆の滋味豊かな島豆腐。年中行事の重箱料理や家庭の献立と、出番の多い食材だけに県内の豆腐購入額は常に全国1位。“豆腐好き”県民が購入する1丁あたりの平均価格はどうか。

総務省「2013年家計調査」によると、豆腐の平均価格は那覇市で109.34円と全国の県庁所在地のなかでは第1位。最下位の青森市とは約2倍の価格差だ。県外の豆腐は1丁平均300gであるのに対して島豆腐は1丁1000g。1丁の平均単価は400円程度だが、量が多く購入頻度が抑えられるため平均価格がそれほど上がらないのだろうか。豆腐の価格は7年前の値上げ以後、据え置かれている。大豆の輸入価格や市場の購入量等の要因で豆腐製造事業者は15年間で20%減った。地域で「あの店が美味しい」と愛される豆腐があるのも沖縄の食文化。後世に受け継ぐ担い手の牽引を応援したい。
(海邦総研・屋比久有紀)

● 外国人の専門的分野就労率 (2013年10月末現在)

都道府県			在留資格者合計 (人)	専門分野で働く在留資格者率 (%)
上位4都府県	1位	東京都	195,742	33.5
	2位	京都府	7,973	29.0
	3位	沖縄県	2,790	27.0
	4位	大阪府	38,127	24.5
全国			717,504	18.5
下位4県	44位	福井県	4,693	6.4
	45位	三重県	17,265	6.3
	46位	岐阜県	18,960	5.8
	47位	滋賀県	11,285	5.7

27.0%

グローバル化が進むなか、県内のホテルにおいても、働く外国人を見かけることが多くなった。

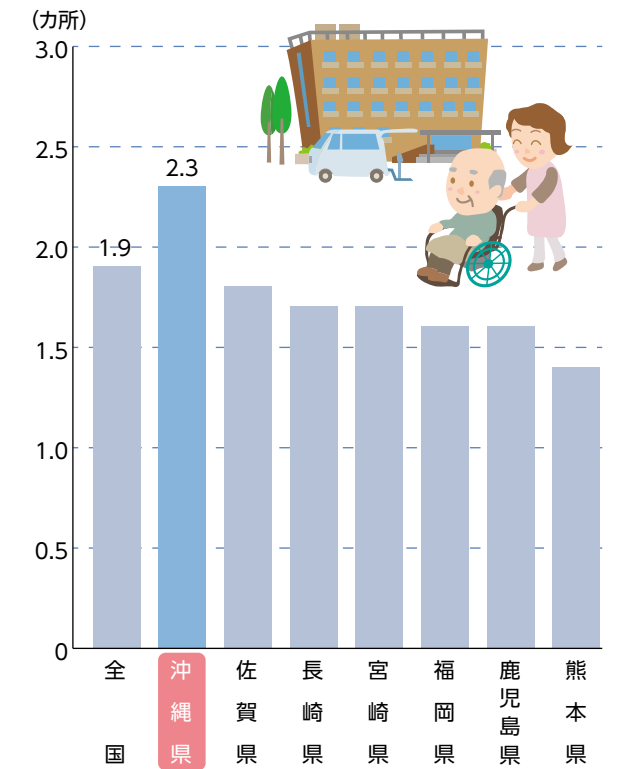
厚生労働省「外国人雇用状況の届出」によると、県内の在留資格者は、2,790名。特に沖縄は、「専門的・技術的分野」で働く在留資格者の比率が27%と全国でも3番目に高いのが特徴的だ。「在留資格」とは、外国人が60日を超えてわが国に在留する場合に必要な在留要件のこと。活動内容も一部限定されている。

そのなかに「就労を目的」とした在留資格もあり、沖縄では、語学教師・通訳などの「専門的・技術的分野」で就労する外国人が多いようだ。

今後、海外ネットワークを広げ、国際化を強化する企業もさらに増加するだろう。各職場でも多彩な価値観や経験、ノウハウを持った優秀な国際的人材が、“仲間”になる日も近いのでは？

(海邦総研・安田ひろみ)

● 訪問看護ステーション数 (2013年/人口1万人あたり)



2.3カ所

高齢化社会の到来を前に、医療と生活を繋ぐ専門機関として期待が高まっているのが訪問看護ステーションだ。最近、より身近な存在になりつつあるようだ。

一般社団法人全国訪問看護事業協会によると沖縄県内の訪問看護ステーション数は61カ所。人口1万人あたりに換算すると2.3カ所で九州・沖縄地区では最も多く、全国でも8番目に多い。

多い理由としては、診療報酬の改定により、収益性が高まり、民間法人の参入が増加したことが大きいと推測される。一方で、小規模なステーションが多く、業務の非効率さやスタッフの負担増などの課題もあげられている。

5月12日は「看護の日」。看護の心、ケアの心、助け合いの心はこれからの社会を支えるうえで大切だ。こうした心が看護される側の多くの人に届き、安心であたたかな社会が築かれることを願う。
(海邦総研・湧川竜也)